

資金収支計算書

(自)平成24年4月1日 (至)平成25年3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	介護保険事業収入	668,000	1,056,920	-388,920	
	障害福祉サービス等事業収入	104,832,000	108,824,086	-3,992,086	
	その他の事業収入(有償運送)	900,000	1,169,655	-269,655	
	〇〇収入	0	0	0	
	借入金利息補助金収入	0	0	0	
	経常経費寄附金収入	18,000	18,000	0	
	受取利息配当金収入	8,000	10,647	-2,647	
	その他の収入	4,275,000	5,393,092	-1,118,092	
	事業活動収入計(1)	110,701,000	116,472,400	-5,771,400	
	支出				
	人件費支出	79,200,000	77,414,975	1,785,025	
	事業費支出	7,245,000	7,671,688	-426,688	
	事務費支出	11,978,000	10,867,668	1,110,332	
	授産事業支出	250,000	309,664	-59,664	
	〇〇支出	0	0	0	
利用者負担軽減額	0	0	0		
支払利息支出	100,000	123,262	-23,262		
その他の支出	1,200,000	60,000	1,140,000		
事業活動支出計(2)	99,973,000	96,447,257	3,525,743		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		10,728,000	20,025,143	-9,297,143	
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等補助金収入	20,400,000	22,400,000	-2,000,000	施設・車両科目整理
	施設整備等寄附金収入	0	0	0	
	設備資金借入金収入	0	0	0	
	固定資産売却収入	0	0	0	
	その他の施設整備等による収入	2,000,000	0	2,000,000	車両科目訂正
	施設整備等収入計(4)	22,400,000	22,400,000	0	
	支出				
	設備資金借入金元金償還支出	0	0	0	
	固定資産取得支出	35,790,000	38,353,150	-2,563,150	施設・車両・カーテン
固定資産除却・廃棄支出	0	0	0		
その他の施設整備等による支出	2,891,000	2,257,500	633,500		
施設整備等支出計(5)	38,681,000	40,610,650	-1,929,650		
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		-16,281,000	-18,210,650	1,929,650	
その他の活動による収支	収入				
	長期運営資金借入金元金償還寄附金収入	0	0	0	
	長期運営資金借入金収入	0	0	0	
	長期貸付金回収収入	0	0	0	
	積立資産取崩収入	0	0	0	
	その他の活動による収入	573,000	0	573,000	事業活動科目へ変更
	その他の活動収入計(7)	573,000	0	573,000	
	支出				
	長期運営資金借入金元金償還支出	1,440,000	1,439,045	955	第四銀行借入返済
	長期貸付金支出	0	0	0	
積立資産支出	0	0	0		
その他の活動による支出	115,000	114,750	250	補助金減・請求額訂正	
その他の活動支出計(8)	1,555,000	1,553,795	1,205		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	-982,000	-1,553,795	571,795		
予備費支出(10)	×××	0	0		
	△×××	0	0		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		-6,535,000	260,698	-6,795,698	
				0	
前期末支払資金残高(12)		59,514,755	59,514,755	0	
当期末支払資金残高(11)+(12)		52,979,755	59,775,453	-6,795,698	

(注) 予備費支出△×××円は〇〇支出に充当使用した額である。

事業活動計算書

(自)平成 24年 4 月 1 日 (至) 平成 25 年 3 月 31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
事業活動による収支	収益	介護保険報酬収益	1,056,920	
		障がい福祉サービス等事業収益	108,824,086	
		有償運送事業収益	1,169,655	
		経常経費寄付金収益	18,000	
		その他の収益	4,821,356	
	サービス活動収益計(1)		115,890,017	
	支出	人件費	77,414,975	
		事業費	7,671,688	
		事務費	10,867,668	
		授産事業費用	309,664	
		利用者負担軽減額	0	
		減価償却費	4,609,235	
		国庫補助金等特別積立金取崩額	-1,030,909	
		徴収不能額	60,000	
徴収不能引当金繰り入れ		0		
その他の支出	0			
サービス活動費用計(2)		99,902,321		
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		15,987,696		
サービス活動外増減の部	収益	借入金利息補助金収益	0	
		受取利息配当金収益	10,647	
		有価証券評価益	0	
		有価証券売却益	0	
		その他のサービス活動外収益	571,736	
	雑収入	0		
	サービス活動外収益計(4)		582,383	
	費用	支払い利息	123,262	
		有価証券評価損	0	
		有価証券売却損	0	
その他のサービス活動外費用		0		
雑損益	0			
サービス活動外費用計(5)		123,262		
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		459,121		
経常増減差額(7)=(3)+(6)		16,446,817		
特別増減の部	収益	施設整備等補助金収益	22,400,000	
		施設整備等寄付金収益	0	
		長期運営資金借入金元金償還寄付金収益	0	
		固定資産受贈額	0	
		固定資産売却益	0	
		その他の特別収益	0	
	特別収益計(8)		22,400,000	
	費用	基本金組入額	0	
		資産評価損	0	
		固定資産売却損・処分損	0	
国庫補助金等積立金取崩額(除却分)		0		
国庫補助金等積立金積立額	22,098,750			
災害損失	0			
その他の特別損失	2,372,250			
特別費用計(9)		24,471,000		
特別増減差額(10)=(8)-(9)		-2,071,000		
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		14,375,817		
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	78,431,571		
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	92,807,388		
	基本金取崩額(14)4号	10,000,000		
	その他の積立金取崩額(15)			
	その他の積立金積立額(16)			
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	102,807,388		

財産目録

平成25年3月31日現在

(単位:円)

資 産 ・ 負 債 の 内 訳		金 額
I 資産の部		
1 流動資産		
現金預金		
現金		
普通預金	第四銀行 大形支店	48,815,618
	ゆうちょ銀行	188,016
事業未収金	2,3月分 介護料	37,656,435
立替金	利用者お弁当	472,717
----- 流動資産合計		87,132,786
2 固定資産		
(1) 基本財産		
建物		59,790,523
定期預金	第四銀行 大形支店	10,000,000
基本財産合計		69,790,523
(2) その他の固定資産		
車両運搬具	車両No.1668	1
	車両No.1040	1
	車両No.5112	3,432,080
	車両No.5932	1
	車両No.8005	127,880
	車両No.622	268,125
	車両No.3664	1
附属設備	消雪パイプ他	1,579,249
機械装置	陶芸窯	452,179
器具及び備品	テント、エアコン他	872,931
その他の固定資産合計		6,732,448
固定資産合計		76,522,971
資産合計		163,655,757
II 負債の部		
1 流動負債		
事業未払金	施設建設料	23,173,500
	2,3月分 ガソリン代	364,094
	コピー、研修費	309,721
	3月分 職員給与	2,535,319
職員預り金	3月分 社会保険料他	974,699
流動負債合計		27,357,333
2 固定負債		
設備資金借入金	第四銀行 大形支店	4,025,324
固定負債合計		4,025,324
負債合計		31,382,657
差 引 純 資 産		132,273,100

平成24年度事業報告

障がい者自立支援法の見直しにより障がい者総合支援法へと移行する年度に当たり、新潟市及び県主催の説明会が開催されました。改訂時期は平成25年4月1日から施行となり、大きな変更は障がい者サービスの利用について身体障がい児・者及び知的障害児・者、精神障害者の他に難病指定の方々が含まれることになりました。また今年度においては虐待防止法、優先調達推進法が施行されました。

財政面では引き続き低迷する状況の中、民主党から自民党へと政権交代があり、消費税、定年延長、東北大震災復興支援など次年度に向け予算編成が大きく変更になりました。

当法人では昨年平成23年度から共同生活介護創設に向け準備し補助金申請後、今年度8月に交付決定がありました。入札、公募、入札決定、工事契約、のスケジュールを通り年末の12月末に無事明け渡しとなり、あらかじめ利用者の申込みや説明会を経て2名の女性と2名の男性の4名の利用者が決定しました。平成25年4月開所に向け利用者の方々に説明会や聞き取りを開始し、当事者の方及び保護者の方にニーズを聞きだしながら小規模な共同生活介護運営についての参考といたしました。

また新規事業として公益事業の介護支援事業所を12月よりケアマネージャー1名で開始いたしました。新潟市東区では高齢者向けサービス事業者が激戦区であり事業計画、予算通りの利用者獲得が困難の状況ではありましたが、3月頃から次第に契約件数が増えている状況です。この事業開始により居宅訪問介護羽ばたき事業所の高齢者部門の増収が見込まれます。

法人運営の大きな流れの中で今年度は新規事業に向け準備段階の期間でありました。職員配置についても採用人数を2名予定から4名に増員し来年度事業に向け指導育成を中心に運営いたしました。また、利用者の方々については重度化傾向となり医療行為が必要となってきましたが、医療行為が緩和され医療従事者以外でも研修を受け実地試験に合格であれば医療行為従事者として認定されることになりました。施設では2名の職員が研修認定を終了し現場で医療行為をサービスとして実施しています。

一方で法人運営にガバナンスが求められています。組織の確立や責任について、来年度から少しずつ整備するために法人事務局を設立いたしました。法人の透明性や継続性についてこれからも構築していく方向です。

今年度新規事業立ち上げに関しましては新潟市障がい福祉課、高齢介護給付課より懇切丁寧な対応、ご指導を頂きました事、感謝申し上げます。